

令和6年度社会医学実習テーマ

1. 診療ガイドラインと公衆衛生 - Minds の取り組み -(稲寺教教授:7-8名程度)

多くの疾患では診療ガイドラインが作成され、患者や医療者が治療方針を考える際に活用されている。Minds (マインズ) は EBM 普及推進事業の愛称であり、診療ガイドラインの作成支援、患者・市民の支援を中心に活動している。Minds を通して診療ガイドラインの成り立ち、活用等について学習する。

2. わが国の少子化問題を考える(稲寺教授:7-8名程度)

年間出生数が 80 万人を割り少子化対策は待ったなしの課題である。少子化の原因、これまでの対策はなぜ有効でなかったか、今後どのような対策が必要かについて議論し、現実的な対策を提言する。

3. HPV ワクチン接種にまつわる日本の状況について(松村講師:7-8名程度)

子宮頸がんは日本で毎年 1.1 万人以上が罹患し、年間約 2,900 人の女性が亡くなっている病気である。子宮頸がんのほとんどはヒトパピローマウイルス (HPV) への感染が原因であるが、日本の HPV ワクチン接種率は、2022 年の積極的勧奨以降も未だ低い水準に留まっている。そこで本実習では、HPV ワクチン接種にまつわる経緯と状況を調査し、積極的な接種を推進する方法について検討する。

4. 逆境的小児期体験と心身の健康との関連について(松村講師:7-8名程度)

逆境的小児期体験 (親による侮辱、暴言、暴力、性的虐待、ネグレクト、親との別離、家庭内の精神疾患、薬物依存など) は、その後の心身の健康に大きな悪影響を及ぼすことが知られている。そこで本実習では、幼少期の不遇体験がその後の人生に与える悪影響について調査し、この問題に対する介入手段について検討する。

5. 身体活動量アップに焦点を当てるスコーピングレビューを書こう(土田:7-8名程度)

適度な身体活動習慣を有することは、全死因死亡率を減少させ、様々な身体的・心理的健康の増進に有効とされているが、身体不活動者が多い現状がある。本グループでは、グループで話し合っ「身体不活動者を活動的にする」ことに結び付く課題を見つけ、スコーピングレビューを行う。

6. キャンパスウォーキングマップを活用するウォーキングプランの作成(土田:7-8名程度)

令和 4 年・5 年度の実習グループにより、本学の学生・教職員の身体活動量アップを目的としたキャンパスウォーキングマップを作成し公表した。今年度は、学内で日常的に実施可能なウォーキングプラン検討し、グループメンバーが実習期間にプランを実施する。そして、一定期間継続できるかとスマートバンドなどで計測できる身体指標が変化するかを検証する (スマートバンドは実習時に貸し出します)。

7. 国保特定健診結果における地域間格差:質問票からの検討(関根教授:7-8名程度)

特定健診とは、メタボリック症候群の早期発見・早期対応を目的とした健診であるが、地域間の健康格差があることが知られている。そこで、富山県国保特定健診の質問票データを用いて富山県内の地域間格差を明らかにするとともに格差縮小に向けた施策を提言する。

8. 国保特定健診結果における地域間格差:血液生化学からの検討(関根教授:7-8名程度)

特定健診とは、メタボリック症候群の早期発見・早期対応を目的とした健診であるが、地域間の健康格差があることが知られている。そこで、富山県国保特定健診の血液生化学データを用いて富山県内の地域間格差を明らかにするとともに格差縮小に向けた施策を提言する。

9. 近視、斜視と生活習慣の関連(山田准教授:7-8名程度)

子どもの近視(裸眼視力1.0未満)が増加している。近視は遺伝的な影響(眼軸の延長)に加え、近業(近くを見る作業)の増加や野外活動の減少が理由である。また近年、後天性内斜視の患者数、手術数も増加している。この実習では勉強や読書などの近業による視機能への影響について、測定機器を用いた実験を行う。(コンタクトの人は測定時は外してください)

10. 日常生活での近業における距離の測定(山田准教授:7-8名程度)

子どもの近視(裸眼視力1.0未満)が増加している。その理由に近業(近くを見る作業)の増加がある。眼は5m以上離れて見るのが自然な状態で、読書にも30cm以上離すことが推奨されている。しかしスマホやタブレットでは30cm未満となっている可能性が予想される。この実習では勉強や読書、スマホ視聴などの近業時に、測定機器(アイケアークリップ)を用いて物体との平均距離を測定する実験を行う。(メガネに機器を装着します。)

11. 地域データにみるWell-being指標の検討(立瀬助教:7-8名程度)

富山県では「Well-being」の成長戦略を掲げており、総合的な県民幸福指標をしてWell-beingの向上が求められている。今回富山市が実施した地域調査によるWell-being調査データを利用して、Well-being指標について詳細を検討する。また年代によってWell-beingの関連要因が違うのかなど実際の介入を前提とした分析を実施する。

12. 自殺率に見るコロナ禍の脆弱性因子の検討(立瀬助教:7-8名程度)

コロナ禍では、自殺率が増加を示しただけでなく自殺率の季節変動なども通年とは違う変化を見せた。2020年から約4年間のコロナ感染拡大による社会変化が余儀なくされたが、自殺率も影響を受けた。一般に若者、女性がコロナ禍での自殺率上昇をみせたが、それはどのような社会の変化によるものだったのかを都道府県別自殺率を用いて検証する。

13. 院外心停止の転帰改善に関わる因子の検討におけるデータ分析(北越地域医療人養成センター 清水先生・松本先生:7-8名程度)

プレホスピタルにおける院外心停止では救急救命士が行う救急救命処置の効果等が重要となってくる。そこで、救急蘇生統計に関するデータ「ウツタイン様式」を使用し、院外の心肺機能停止症例について富山県と他の地域では蘇生率等にどのような因子が関与しているかを分析する。